

報告第25号

平成30年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社経営評価の報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第5条第1項の規定に基づき、平成30年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社経営評価について、別紙のとおり報告する。

令和元年9月17日提出

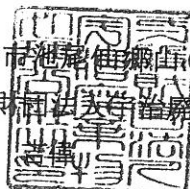
宇治市長 山 本 正



元財宇廃第26号
令和元年8月20日

宇治市長 山本 正 様

所在地 宇治市池原町6番地2
法人名 一般財団法人宇治廃棄物処理公社
代表者名 岡見 芳博



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第4条第2項に基づき、次のとおり報告します。

宇治市出資法人自己評価報告書

1. 法人の概要

団体名	一般財団法人宇治廃棄物処理公社	設立年月日	昭和52年7月14日
一般財団法人への移行年月日			平成25年4月1日
基本財産	10,000千円 (移行前 10,000千円 うち市出えん・出資額 10,000千円 出資比率 100%)		
設立目的	宇治市の清掃行政に対応し、市民生活や地域の社会経済活動から排出される廃棄物を安全・適正に処理し、地域社会における生活環境の保全及び公衆衛生の向上に関する事業を行い、健康で豊かな市民生活の確保と社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。		

2. 役職員等の状況

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員等	常勤	1	1	0	1	1	0	1	0	0
	非常勤	14	4	0	14	4	0	14	4	0
職員	管理職	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	一般職	3	0	0	4	0	0	4	1	0
	計	3	0	0	5	1	0	5	1	0

*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれ1名でカウントしている。

3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
一般廃棄物処理・処分事業	市内から排出される不燃ごみ・粗大ごみなどの一般廃棄物の埋立処理
産業廃棄物処理・処分事業	市内から排出される産業廃棄物（燃え殻・廃プラスチック類・木くず・金属くず・ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず・がれき類等）の埋立処理
浸出水処理施設処理事業	埋立処分地の浸出水処理施設における凝集沈殿装置・砂濾過塔・高速濾過塔・活性炭塔への塩化第二鉄・高分子凝集剤・活性炭等の注入・交換等による適正な浸出水の処理

4. 財務状況

1) 正味財産の状況

(単位：円)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 益	100,267,775	88,374,062	99,071,159
収益事業収益等	90,276,649	79,048,535	90,690,329
市 支 出 金	9,991,126	9,325,527	8,380,830
人 件 費	0	0	0
事 業 費	9,991,126	9,325,527	8,380,830
費 用	114,158,836	85,097,004	86,523,035
人 件 費	56,947,159	30,567,354	31,109,670
事 業 費	57,211,677	54,529,650	55,413,365
当期経常増減額	△13,891,061	3,277,058	12,548,124
当期正味財産増減額	△13,891,062	3,277,057	12,548,124
期末正味財産合計額	224,094,553	227,371,610	239,919,734

2) 貸借対照表

(単位：円)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資産合計	282,957,835	285,894,463	294,967,998
流 動 資 産	32,014,236	41,194,434	59,527,992
固 定 資 産	250,943,599	244,700,029	235,440,006
負債合計	58,863,282	58,522,853	55,048,264
流 動 負 債	2,801,282	1,207,708	7,195,464
固 定 負 債	56,062,000	57,315,145	47,852,800
正味財産合計	224,094,553	227,371,610	239,919,734
基 本 財 産	10,000,000	10,000,000	10,000,000
その他正味財産	214,094,553	217,371,610	229,919,734

3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
補 助 金	9,991,126	9,325,527	8,380,830
委 託 料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	9,991,126	9,325,527	8,380,830
貸 付 金	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
市の債務保証残高 (期末)	0	0	0
市の損失補償残高 (期末)	7,724,754	5,106,423	2,531,804

4) 主要経営指標

指標	算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費比率	人件費計÷費用計	49.9%	35.9%	36.0%
自己資本比率	正味財産計÷資産計	79.2%	79.5%	81.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,142.8%	3,411.0%	827.3%
借入金依存度	借入金残高÷総資産	2.7%	1.8%	0.9%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	37.1%	24.3%	11.2%

5. 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>社会経済の変化と生活様式の多様化により、家庭から排出される一般廃棄物及び事業活動に伴い排出される産業廃棄物の種類も複雑化、多様化しており、これらに対応した適切な廃棄物の受入と処理を基本に事業を実施している。廃棄物処理法の他、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、建設リサイクル法等の法整備とともに、廃棄物の分別・リサイクルの取り組みが進められているものの、引き続き、最終処分場として廃棄物の受入と処理を適正に実施していく。</p>
効率性	B	<p>京都府産業廃棄物税の徴収・申告・納税業務や非飛散性アスベスト廃棄物の搬入受入等、業務量が増加する中、廃棄物の受入・処分業務（受付・料金徴収、処分場への搬入者の誘導・受入、処分・埋立作業）、浸出水処理施設管理業務、庶務・経理業務について、職員4名、嘱託職員1名及び臨時職員3名（うち2名は隔日勤務）の8名で対応している。また、処分契約にかかる現地調査や浸出水処理施設の薬剤入替作業、非飛散性アスベスト廃棄物の搬入受入業務等については、担当以外の職員も含め、互いに補完・協力して実施している。</p>
組織運営健全性	D	<p>評議員会、理事会で事業計画、事業報告、予算、決算等の重要事項について、承認を受け、定款、規程等に基づき、事務局が業務を実施している。</p> <p>しかしながら、平成30年度に公社職員による廃棄物処分料金等の横領事案が発覚した。再発防止に向け、受付事務の複数人化や確認・点検作業の改善を行った。令和元年度は監視カメラの設置、可能な限りの口座振替への変更を実施するとともに、事務全般のあり方について、外部機関に意見を求めながら、組織運営を抜本的に改善することが必要不可欠である。</p>

<p style="text-align: center;">財務 健全性</p>	<p style="text-align: center;">C</p>	<p>平成 30 年度の廃棄物の搬入量は、前年度と比較して横ばい・微増傾向にある。廃棄物の発生量について、排出者の分別・リサイクルの取組などから減少傾向にあるが、引き続き、廃棄物の安定的な搬入量確保と経費削減に取り組むことにより、財務の健全化を図っていく。</p> <p>公社職員による処分料金等の横領事案については、今後、消費税や産業廃棄物税等について修正申告を行うとともに、横領額の返還請求等債権の回収を図る。</p>
<p style="text-align: center;">総合評価</p>	<p style="text-align: center;">C</p>	<p>第 3 期埋立処分場の埋立期間及び財政見通しなどについて、評議員会、理事会、事務局等で検討・見直しを行うことにより、今後とも公社経営の健全化と処分場の延命を両立させながら、廃棄物の適正な受入と処理・処分に向けた事業の展開を図っていく。</p> <p>平成 30 年度に公社職員による処分料金等の横領事案が発覚した。二度とこのようなことのないよう、事務手順の改善に引き続き取り組むとともに、事務全般のあり方について、抜本的な改善を図っていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い